

平成17年度 農林水産試験研究 中間評価結果

番号	機関名	課題名	研究期間	研究概要	総合評価	コメント
1	農総研	遺伝子工学技術を活用した品種判別技術及び育種素材開発技術の確立	H15～19	これまでに県で育成した新品種について、遺伝子情報に基づいた品種判別技術を開発する。また、遺伝子導入技術を活用して、県独自の育種素材を開発するための技術を確立する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・年度が15～19年と4年に渡っているが、結果は早めに出たようで大変喜ばしい。しかしそれならもっと育苗（稲、米関係）の為にゆめみづほに留まらず、米の石川県産ブランドをあと数種確立してもよいのではないだろうか。遺伝子を操作した時の人体に与える影響はどのようなものか？（組み替えではないのだが） ・ゆめみづほの判別技術は確立されたので、紋枯病の弱点を補完する部品種開発等を視野に技術を確立させて欲しい。 ・県職員の技術力向上のためには必要。
2	農総研	高度情報化技術を活用した稲作経営の持続安定生産技術の確立	H15～18	光センサーやGPSなどの高度情報技術を活用し、大区画水田等で地力ムラや施肥ムラを補正することにより、水稻や水田作野菜の生産安定を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した商品の供給を望んでいるので非常に重要である。私たち外食産業に従事しているものにとって生米と実際炊き上げた時のご飯の不具合が不一致の時ほどダメージは大きい。特に契約農家の方との取引を考えた時、同じ田んぼでできたものの収量と品質が安定していることが非常に重要になってくるので米の生育ムラには非常に関心がある。 ・経験と勘で行ってきた中で、科学的に対応し収量、品質面で安定した実績が確保できれば期待大である。機器利用のコスト、普及方法も付加されれば更に成果が期待される。 ・将来は必要とある技術であるが、農業の現場において普及されるには、更なる基盤整備が行われ、会社組織で営農が行われる状況下であろうと思われる。
3	農総研	マーケティングによる地産地消推進ビジネスモデルの確立	H15～19	食品企業と野菜産地との契約栽培や農産物直売所の販売拡大を進めるため、企業や消費者のニーズに沿った戦略を積極的に提案し、実践を通じてビジネスモデルを確立する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消に関して我々産業人にとっては非常に大切なことであると捉えている。そのための研究開発についてはこれこそどンドン推進して欲しいし、もっと我々産業人にアピールをして欲しい！！ ・直売所のマーケティング手法が開発された場合、水産にも応用したい。 ・コーディネーターに負うところが大きいので研究というより普及部門に移すべき。ビジネスモデルではなくこれはモデルビジネスである。 ・県内農産物の地産地消拡大のプロセスをよくまとめている。事例が増えない背景に販売先ニーズの把握とこれに対する生産者の取り組み姿勢、継続への条件整備、周年対応等現実にクリアしなければならぬ要件は多い。 ・この研究を行うにあたり、担当者の手腕が正否を決める。相応の人物が求められる。商人勳を持った人物が必要であって学者は必要ない。
4	農総研	遺伝子解析・微生物機能等を活用した病害防除技術の開発	H15～19	化学農薬の使用量を削減するため、遺伝子解析技術や微生物利用技術といった先端技術を活用し、廃液処理が課題となっている水稻の種子消毒や防除が難しいアブラナ科作物の根こぶ病防除について新技術を開発する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・世の中の流れは体に本当に良いものを求める傾向が非常に強くなってきており、今までのように安易に農薬、化学肥料を使ったものを求める消費者は少なくなりつつある。従って遺伝子をいじる前に大昔のような農法に学ぶ必要あり。まずは土壌を強くすることにもっとエネルギーを注いで欲しい。 ・早期の技術確立が望まれる。
5	農総研	総合的病害虫管理（IPM）による害虫制御技術の確立	H15～19	米の斑点米の原因である飛翔性カメムシの発生を抑制するため、畦畔等の雑草管理技術を確立するとともに、園芸作物について光刺激やフェロモンといった物理的、生物的な防除方法を組み合わせた害虫管理技術を確立する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・人間の体にも悪影響を与えらると思われる化学肥料については、国全体として減らす国単位での取り組みまで必要。しかし石川県で先駆けて欲しい。 ・IPMの主旨とは異なる展開であり、もう一度IPMの考え方をおさらいしてはどうか。 ・耕作的防除は、時代の要請である。年々生息数が増大傾向にあり、生息密度を低下させる抜本的対策（越冬世代の縮小）が確立されれば、コスト、収量面での寄与が期待できる。 ・減農薬は急いで対応しなければならない。
6	畜総	需用適応型堆肥の安定生産・利用技術試験	H15～20	県内畜産農家及び堆肥センターの堆肥品質安定化と肥効性解明、耕種農家の堆肥ニーズの把握をもとに、需用にあった特徴ある堆肥生産技術を確立	B	<ul style="list-style-type: none"> ・自然のサイクルを生かしていくこと（消費 ゴミとして出す リサイクル 家庭へ 消費...）これが長い目で見た時の地球環境の保護に繋がる最重要課題である。そのためには官も民も全てが協力してこのサイクルを作っていく努力が必要。 ・良質で安価な堆肥供給は、園芸、果樹を始め、水稲農家から望まれている。畜産排せつ物利用を促進する場合、畜産が能登地区に偏っているため運送コストが課題となる。また、初級利用の技術確立も視野に入れて欲しい。 ・生産量が少ない点が気になる。地域住民には喜ばれるが、堆肥の消費者側としては余り期待がもてないのではないかと、1袋（20kg）500円以下の商品ができれば効果は大きい。
7	水総	ホンモロコの種苗生産技術の開発	H15～19	新規の養殖を創出し、内水面養殖業者はもとより、農家の新たな収入源の確保を図るため、高級淡水魚であるホンモロコを対象に種苗生産技術・養殖技術を確立	B	<ul style="list-style-type: none"> ・研究のみでなく産業界も巻き込んで成果を出して欲しい。 ・どのような農家が対象となるのか明確にして欲しい。 ・採算性をはじめ、水田における飼育の安全性要件を明確にする必要あり。 ・養殖の成功確立が見えてこない。また、利益が出る試算になっていないため、生産を勧めることができないので普及の可能性が低い。しかし、商品力があるのでもうやれば投資効果は高い。知恵の出どころであり期待している。
8	水総	サクラマス増殖試験	H15～19	サクラマスの資源増大をはかるため、種苗生産から放流に至る一連の技術開発の研究	B	<ul style="list-style-type: none"> ・資源保護に取り組む必要有り。成果を出す方向に、そしてその成果の生かし方まで追求して欲しい。 ・サクラマス沿岸漁獲量の減少原因の説明が必要。 ・数値目標を金額ベースで捉えて行うべき。
9	水総	河川湖沼水産資源増殖研究	H15～19	カジカ：人工種苗の放流による資源の増殖技術等の開発 テナガエビ：産卵特性や発育段階別分布特性に基づく増殖対策を開発 アユ：産卵実態に即した資源保護、漁場管理を把握	B	<ul style="list-style-type: none"> ・資源増殖研究は重要。確実な成果を出して欲しい。 ・いずれも商品価値が高い。地元産の手長エビなども価格次第では需要は大きいと思われるが、生産者が現れるのかどうかの方が気になる。

【総合評価】

A :	1.7 以上	優先して継続すべき
B :	1.2 以上	継続すべき
C :	0.8 以上	継続には計画変更が必要
D :	0.8 未満	継続の必要性は低い